

(一部新) 外国人児童生徒教育の充実

当初予算主要事業 教育委員会 5頁
 小中学校教育室(224 - 2963)
 【予算額 合計 18,629千円】

県内の状況

公立小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の状況

在籍数

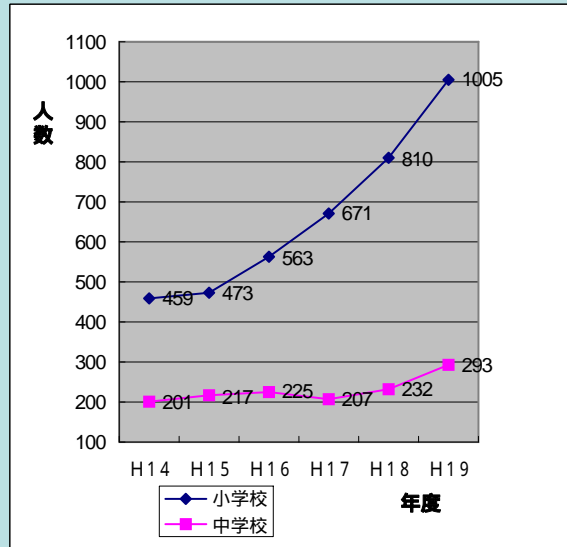
小学校… 1,005人
 中学校… 293人

1,298人 (平成19年9月1日現在)

日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語が16言語

1校で30名を超える在籍校7校(内3校は50名以上)
 個に応じた指導が不足 不登校、トラブル増加

受入校数の増加(初めて受入を経験する学校の増加)
 日本語指導、学校生活への適応指導の知識、教材の不足



各年度9月1日時点の調査結果)

今後も増加が
 予想される。

事業の概要

外国人児童生徒教育支援事業
 【舞台づくりプログラムによる重点的な対応】

【予算額 16,144千円】

巡回相談員の配置(9人)
 学校を巡回訪問し日本語指導・適応指導

市町への委託事業
 来日後間もない子どもたちの初期適応指導
 「進路ガイダンス」の開催等

専門員の配置(1名)
 電話等による教育相談、翻訳等

外国人児童生徒教育担当者会議の開催
 受入体制・日本語指導の研修、実践交流会の開催

教員向けの「日本語指導の手引き」の作成と配付
 日本語指導の基本的な部分から教科指導へつなげる

(新) 外国人児童生徒教育緊急重点サポート事業
 増加する外国人児童生徒への緊急支援

【予算額 2,485千円】

学校の受入体制や日本語指導等への緊急支援

教材・指導方法のデータベースの作成
 市町、大学、関係機関等で作成されている外国人
 児童生徒の受入の手引きや日本語指導等の教材・
 指導方法をデータベース化し活用をはかる。

校内研修会等への人材派遣
 外国の言語や教育制度・文化等に見識の深い人材
 の派遣

教員の加配

・常勤 44人 ・非常勤 27人

期待する効果

受入体制の整備促進・日本語指導や学校生活への適応指導の充実・多文化共生の教育の充実